

# Japan 2.0

## 最適化社会に向けて

2016年11月21日

経済同友会がこのような提言を出しました。

1946年4月30日に経済同友会が設立されて70年

(参考資料① p.1)

内外の環境が劇的に変化する中で、日本は、再び終戦当時に匹敵する程の大きな変革期にあると認識している。創立70周年を機に、経済同友会に集う経営者として、その役割と責任を改めて自覚し、

第1に、

世界の中における日本の現実に真摯に向き合う

第2に、

目指すべき社会像を模索して、日本の将来を担う若者に語りかける

第3に、

目指すべき社会を若者と一緒に築いていく

以上3点を実践していきたい。

(参考資料① p.3)

目指すべき社会像、すなわち日本の将来像は国家百年の計で考えなければならない。

**1945年の終戦を起点にして**

現在までの一時代をJapan 1.0と定義し、

**百年後の2045年を念頭に**

**目指すべき社会像を考えたい。**

参考資料

①経済同友会HP 『Japan2.0最適化社会に向けて』  
<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2016/161121a.html>  
②国立環境研究所HP 国環研ニュース32巻「「持続可能な発展」と「持続可能性」」 亀山康子  
<https://www.nies.go.jp/kanko/news/32/32-6/32-6-04.html>

③外務省HP 「持続可能な開発(Sustainable Development)」  
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/sogo/kaihatsu.html>

④国連HP Official Document System  
<https://documents.un.org/prod/ods.nsf/home.xsp>  
※検索条件SymbolをA/42/427として検索

「Report of the World Commission on Environment and Development」

「2.0って言われても。。。なんのこと？」  
という方もおられるかもしれません。  
パソコンをやっている方なら『バージョン2.0』  
そうでない方なら、  
本などの『第2版』というイメージでしょうか。。。

目指すべき社会像には当然エネルギーの話が出てきます。  
経済同友会の考える課題は？

(参考資料① p.8)

日本は本年5月に地球温暖化対策計画を閣議決定した。

(中略)

特に、電源構成に関しては、  
2030年の原子力発電比率を  
20~22%にすることを掲げている。

これを実現するためには、  
数基の運転期間延長と稼働率80%を前提としても、  
約30基の稼働が必要になる。

原子力規制委員会の新規制基準を満たし、  
かつ地域社会の理解を得て、

**速やかに原発を再稼働させていかなければならない。**

そして、提言の最後に2045年に向けて目指すべき社会像  
が書かれています。  
原発についてはこんな感じです。

**原発に係わる技術と人材で世界最先端レベルを保つ**

#### 最後に一言

ここでは引用していませんが、この提言では3つの軸の最大化が必要と主張しています。

3つの軸とは

「経済の豊かさの実現」「イノベーションによる未来の開拓」「社会の持続可能性の確保」  
で、引用したエネルギーの記述は「社会の持続可能性の確保」の軸にあたります。

さてさて、国立環境研究所の亀山氏の説明では(参考資料②)

『持続可能性』とは『持続可能な開発(Sustainable Development)』の概念を元に行っているそうです。

この『持続可能な開発』の定義は

1987年の国連「環境と開発に関する世界委員会」最終報告書によると

『将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発』です。(参考資料③)  
(Sustainable development is development that meets the needs of the present without compromising the ability of future generations to meet their own needs.)(参考資料④p.54)

要するに「将来世代に迷惑をかけない開発」と私は解釈しましたが、

ならば、将来世代に始末のできないゴミを残す原発は

「持続可能性の確保」に最もふさわしくないもののはずです。